

の資金面のバックアップの下、参加している。費用として負担があるものの、参加者は毎年多く、継続的に開催している。本事業で築き上げたネットワークが持続している成功例であるといえる。しかし、日系団体のネットワークが持続する一方、昨年度と同様、未だ婦人の集いにアルゼンチンからの参加者はいない。さらに今年度は、ボリビアからの参加者もなかった。時期によっては、家事や子育ての理由から、一部日系婦人の方々の参加が難しくなっている。地域活性化や農業の発展のためには、女性の力は欠かせないため、今後もより一層家族の理解と協力が必要である。

今回も手芸品や農産物加工品の展示即売会は大盛況で、婦人の方々が現地で開催しているフェイラ（定期市）で、お互いの商品を販売するような取引も始まっている。また、加工品のレシピ交換も盛んに行われていた。このような展示会は、取引や交流のきっかけとして非常に有益なので、今後も展示会は欠かさず開催してほしい。

グループ・ディスカッションでは、レジストロ市のグリーンツーリズムに関する意見を出し合ってもらった。レジストロ市では、特産品となる農産物や商品が多くあるのだが、商品数にバラエティがないとの意見があり、女性ならではのアイデアで、具体的に様々な加工品の案を挙げて頂いた。今回の婦人の集いは参加者だけでなく、開催地域にとっても非常に有益な集いとなった。



歓迎夕食会の様子



手芸品の展示即売会の様子



グループ・ディスカッションの様子

3.1.4 【コース3：グリーンツーリズム（サンジョアキン等）】

3.1.4.1 研修内容と日程

サンタカタリーナ州のサンジョアキン市・ボンジャルジンダセーハ市・ウルビシ市は、ブラジル国南部の山岳地帯に位置し、美しい自然の景色を有している。さらに雪の降る気候を活かし、数多くの観光客を集めている。また、サンジョアキン市はリンゴやワインの産地としても有名で、観光農園の運営やサンジョアキン農協（SANJO）がリンゴジュース工場の見学を受け入れる等、観光客を飽きさせない取組みが数多く行われている。そこで本研修では、同地域のグリーンツーリズムの取組みについて学んだ。初めに、サンジョアキン市のグリーンツーリズムの定番となっている、ワイナリーと SANJO を訪問した。また日系組織では初となる女性組合のサンジョアキン生産手工業組合（SANFUJI）を訪問して、組合の組織活動についても学んだ。翌日は、サンジョアキン市近郊の観光スポットを視察した。最後は、サンタカタリーナ州で初めて導入されたアグロエコツーリズムプロジェクト（アコリーダ・ナ・コロニアプロジェクト）を視察した。コース3の研修行程及び内容を以下の表3-1-6に示す。

表 3-1-6 日系農業関係者技術向上研修：コース3 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	11月22日	火	サンタカタリーナ州へ移動
2	11月23日	水	ワイナリー、SANJO、SANFUJI の視察
3	11月24日	木	サンジョアキン市周辺の観光スポットの視察
4	11月25日	金	アコリーダ・ナ・コロニア（移住地でのおもてなし）プロジェクトの視察
5	11月26日	土	サンパウロ市へ移動

3.1.4.2 研修生及び参加者

本研修には、ブラジルから41名及び事務局2名の合計43名が参加した。参加者の一覧を表3-1-7に示す。

表 3-1-7 日系農業関係者技術向上研修：コース3 参加者一覧

No.	人数	国名	所属
1	13	ブラジル	サンジョアキン生産手工業組合 (SANFUJI)
2	9	ブラジル	サンジョアキン農協 (SANJO)
3	5	ブラジル	グアタパラ農協 (COAG)
4	4	ブラジル	サンタカタリーナ州農牧普及公社 (EPAGRI)
5	3	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協 (SMA)
6	2	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)
7	2	ブラジル	スールミナス農協 (CASM)
8	1	ブラジル	ジュアゼイロ農協 (CAJBA)
9	1	ブラジル	トメアス農協 (CAMTA)
10	1	ブラジル	ブラジル日本文化福祉協会
11	2	事務局	中央開発株式会社
合計43名			



サンジョアキン農協視察の様子 サンジョアキン市周辺の観光スポット

民宿経営者との意見交換

3.1.4.3 研修生による報告書

- グリーンツーリズムは地域の活性化に繋がるため、若者が農村を離れていくことの解決策としてぜひ取り入れたい。また、グリーンツーリズムは地域に資金をもたらし、農家に刺激とやる気を与えてくれると感じた。
- 自分の地域の他の方にもグリーンツーリズムを体験してもらい、グリーンツーリズムに興味を持ってもらいたい。そして自分の地域にも取り入れ、地域の婦人たちの主な収入源としたい。ただし、グリーンツーリズムを行う上で、地域の協力は必須で、さらに主導する組織が必要となる。
- 組合（女性グループ）の成功例を知ることができた。チームワーク精神を持った女性グループは小規模ながら、大きな力を持つと感じた。また、生産から販売まで一貫して行っている活動は素晴らしいと思った。
- 農家でありながら、常に新たな活動を考え、グリーンツーリズムに繋げている点は、高く評価できる。地域の観光ルートに販売拠点を作っていくアイデアもとても有効だと思った。
- アコリーダ・ナ・コロニアプロジェクトに参加している家族は、観光客を心からもてなし、家族の一員同様に扱っていることを感じた。そのため、観光客が再び、この地域を訪れたいと思うのだろう。

3.1.4.4 研修の成果と今後の課題

- ブラジルの不景気にも関わらず、施設を増設する等、益々発展している SANJO の成功例を視察することができた。また、日系組織として初の女性組合となった SANFUJI も視察した。同じ日系組織として活躍している姿は、参加者にも非常に刺激となった。
- 研修では、サンタカリーナ州農牧研究普及公社（EPAGRI）の職員も同行し、サンタカリーナ州のグリーンツーリズムの取組みについて詳しく説明して下さった。グリーンツーリズムで民宿を営む経営者は、宿泊客を家族のように迎え入れており、日本の「おもてなしの心」と通じるものがあった。
- 今回の研修では、グリーンツーリズムを経験することで、自身の地域を異なった視点から見ることを可能にした。さらに、地域の特産品を改めて見直すきっかけとなった。近年、ブラジルでもグリーンツーリズムの取組みが各地で行われるようになったため、今後、他地域との差別化が必要となる。



ワイン用ブドウの圃場の様子



サンタカリーナ州にある山脈の様子



民宿経営者による歓迎料理

3.2 日本人専門家派遣研修

日系農業者団体連携強化会議で提起された課題等を踏まえ、日系農業者の農業技術・農業経営のスキルアップ等を図るため、日本国内外の日本人専門家を事業対象国へ派遣し、研修を行った。

3.2.1 専門家の選定及び研修内容

第1回日系農業者団体連携強化会議で、各農業者団体から解決すべき課題と専門家の要請を直接挙げてもらい、終了後もサンパウロ事務局で要請に係る情報を収集し整理した。東京事務局で該当する日本人専門家を探索して打診した。決定した派遣専門家の情報を、サンパウロ事務局を通じて要請地域の農業者団体に送付し、派遣日程や指導内容・スケジュール等について承諾を得て、現地技術研修の派遣専門家を決定した。専門家派遣に係る内容決定では、下記の基準に沿って行った。

- 1) 日系農業者団体の全体的発展に資することが期待できる研修内容
- 2) 喫緊の課題を抱える農業者団体を優先
- 3) 複数の国から要請のある内容を優先

今年度の日本人専門家派遣研修については、表 3-2-1 に示した専門家を派遣し、研修を実施した。

表 3-2-1 派遣専門家と研修のテーマ

派遣専門家氏名	宮田 明義
研修内容	果樹栽培指導
人選・研修テーマ選定の理由	近年、南米でも気候変動が問題となっており、従来栽培していた作物が生育できなくなる事例も出てきている。このような問題に対応するため、昨年度の第2回日系農業者団体連携強化会議で果樹栽培に関する専門家の派遣希望が出た。今回、専門家として派遣された宮田専門家は、農業試験場において長年に渡り、柑橘の育種・栽培・貯蔵に関する研究をしている。本研修では、宮田専門家が長年培ってきた経験と技術を南米の果樹生産者に教授した。

3.2.2 研修内容と日程

宮田専門家が山口県農林総合技術センターの柑きつ振興センターで培った経験から「気候の温暖化に対応したカンキツの生産技術」について講演して頂いた。「品種に勝る技術なし」という言葉を用いて、温暖化等のリスクを乗り越えられるような品種を作ることが重要であると強調した。しかし、品種改良された種は収量が少ない、栽培が難しいといった難点があり、十分に普及されていないのが現状である。そこで、本研修では品種改良技術まではいかないものの、生産者各自ができる気候温暖化に対する対策技術を具体的に説明して頂いた。温暖化には栽培上のメリットも存在するので、的確な対応技術を身につけ、うまく利用することを目指した。さらに、圃場では、講演頂いた内容を実践した。派遣実施日程を表 3-2-2、日本人専門家派遣研修の実績を表 3-2-3 に示す。研修内容及び成果の詳細等は、資料編に記載する。

表 3-2-2 派遣実施日程

日数	日付	曜日	内容
1	9月7日	水	成田空港出発
2	9月8日	木	ブラジル国サンパウロ到着
3	9月9日	金	第7回文協 Rural イベントに参加、講演
4	9月10日	土	第7回文協 Rural イベントにて圃場研修
5	9月11日	日	パラグアイ国アスンシオンへ移動
6	9月12日	月	久岡農場及び木村農場で圃場研修

7	9月13日	火	サンパウロ市へ移動
8	9月14日	水	サンパウロ出発
9	9月15日	木	機中
10	9月16日	金	日本到着

表 3-2-3 日本人専門家派遣研修の実績

開催日時	開催場所	出席者数
平成 28 年 9 月 9-10 日	ブラジル国サンパウロ州ピラールドスール市	250 名
平成 28 年 9 月 12 日	パラグアイ国コルディエラ県カラグアタウ	17 名

3.2.3 専門家報告書及び参加者による報告書

【専門家の所感】

- ブラジル農家の技術レベルは比較的高く、温暖化に関する説明あるいは圃場研修における技術説明に対しても、興味と理解が促進されたと考えられる。今後は、現地指導員の更なるレベルアップと幅広い分野における外部専門員の計画的招聘が必要と考えられる。
- ブラジルにおける果樹の食品ロス率は平均 31%（500 万 t/年）（柑橘は 26%）と極めて高く、その内の 80%が流通段階において、10%が小売段階における発生と説明があった。このことは、生産から出荷に至るまでの農家技術の向上、流通業者の意識改善並びに消費者教育の進展が不可欠であることを意味する。すなわち、川上側と川下側との距離を縮める教育が必要と考える。

【参加者の所感】

- 近年、ブラジルでは温暖化による果樹の発育阻害や病虫害被害が問題になっているので、病虫害対策や品種改良の技術について、参考となった。
- 栽培管理や剪定方法について勉強になることが多く、非常に有意義であった。また来て頂きたい。肥培管理と保存の関係等、知らないことが多くあったと再認識した。

3.2.4 研修の成果と今後の課題

- パラグアイ国カラグアタウの生産者の技術レベルはブラジルに比べて低いものの、多くの情報を得ようとする生産者の積極性は大いに感じられた。今後は技術指導者の派遣のみならず、情報伝達体制を構築する必要がある。
- 参加者と積極的な質疑応答がなされ、専門家の丁寧でわかりやすい説明に、参加者も十分理解できたようだった。
- 本研修にて、改めて農業技術に対する技術指導が必要であることが確認された。今後も継続的な技術指導、さらに技術に関する情報交換ができるようなネットワークの構築が望まれる。



植樹をする専門家



研修の様子 (1)



研修の様子 (2)

3.3 農業・食料の付加価値向上研修

本研修は、日本の農業・食品産業が事業対象国へ進出・展開する際に、現地のパートナーとしての役割を担うことが見込まれる者を対象に、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学び、研修生が母国へ戻り農業ビジネス創出のための商材発掘へ繋げることを目的として実施した。3 週間の期間で、大学や農業関連企業を訪問し、座学と実習を通じて日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みを学んだ。

3.3.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集したところ、10名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議(平成28年8月25日)にて選定し、研修に参加する7名が決定した。研修候補生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体は既に一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とすること

3.3.2 研修生

本研修には、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビアの日系農業者団体から計7名が参加した。研修生の一覧を表3-3-1のとおりである。

表 3-3-1 農業・食料の付加価値向上研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 50代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	組合員
2	女性 30代	ブラジル	グアタバラ農協 (COAG)	生産管理
3	男性 20代	ブラジル	イビウナ農協 (CAISP)	生産管理
4	女性 30代	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合 (SRMC)	農業普及員
5	男性 30代	アルゼンチン	メルコフロール (切花・鉢物生産者組合)	理事
6	男性 30代	パラグアイ	コルメナ・アスンセーナ農協 (CAICA)	組合員
7	男性 40代	ボリビア	サンフアン農協 (CAISY)	サンタクルス支所長

3.3.3 研修内容と日程

農業・食料の付加価値向上研修は平成28年9月25日から10月16日まで22日間にわたり、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学び、研修生が母国へ戻り、農業ビジネス創出のための商材発掘へ繋げることを目的として実施した。研修生は事業対象国より20代から50代までの7名を招聘した。研修は講義形式と視察形式双方で行い、研修開始時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、意見交換を行うことにより、主体的に参加してもらうよう促した。

研修生には研修開始前に事前レポートを作成してもらい、各農業者団体や生産者及び研修生自身が抱える問題・課題をまとめてもらった。事前レポートでは、買い叩かれる農産物及び隣国からの安価な農産物流入による生産物の価格の下落という課題等が挙げられた。そのため、限られた資源に付加価値を付けて収益性を上げる農業のやり方や、日本の農業のマーケティング戦略を学びたいという要望が多く挙がっていた。以上より、本研修では、大学や農業関連企業を訪問し、座学と実習を通じて日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みを学んだ。研修

の冒頭に、日本の農業の現状やトレンドを座学で紹介し、その後実際に農業関連企業を訪問し、その取組みを視察する計画とした。第三週目には、日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修の研修生と合流し、日本の最新技術を展示した展示会や、日本の6次産業化の例、農業ビジネス創出等の日本の動向を視察し、研修生の抱える課題解決の糸口を見いだせる内容とした。研修行程及び内容を表3-3-2に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 3-3-2 農業・食料の付加価値向上研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	9月25日	日	サンパウロ出発
2	9月26日	月	機中
3	9月27日	火	成田空港到着
4	9月28日	水	オリエンテーション、ワークショップ、PASONA アーバンファーム視察
5	9月29日	木	ワークショップ、アンテナショップ視察
6	9月30日	金	キューピー五霞工場見学（養鶏グループ） 株式会社日本フードエコロジーセンター見学（その他グループ）
7	10月1日	土	休日
8	10月2日	日	岐阜県美濃加茂市へ移動
9	10月3日	月	日本昭和村視察、八尋産業株式会社視察
10	10月4日	火	株式会社サラダコスモ視察、ちこり村視察
11	10月5日	水	JA あぐりタウン げんきの郷視察
12	10月6日	木	サイボクハム視察、東京農工大学にて講義聴講
13	10月7日	金	食品開発展、TOKYO PACK 2016
14	10月8日	土	休日
15	10月9日	日	休日
16	10月10日	月	休日
17	10月11日	火	房の駅 草刈店視察、農事組合法人 和郷園視察
18	10月12日	水	次世代農業 EXPO
19	10月13日	木	講義「農産物のマーケティング」、「グリーンツーリズム」、スーパーマーケット視察
20	10月14日	金	ワークショップ、農林水産省表敬訪問
21	10月15日	土	成田空港出発
22	10月16日	日	サンパウロ到着



ワークショップの様子



研修の様子



東京農工大学を訪問

3.3.4 研修生による報告書

本研修終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「帰国後の取組み」、「研修への意見」は各研修生が作成した報告書からの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 日本の歴史や文化の一端を学んだ今回の経験は、日本を俯瞰し、日本の農業がこれほど急速に発展を遂げた理由を理解するために必要不可欠なものであった。
- 6次産業化は、付加価値化・生産者の収益向上、地域の特産物とそのブランド化による地域

活性化の基礎であることを学んだ。

- 日本は、戦後の困難な状況や農地の狭さにもかかわらず、ごくわずかなものから多くを、さらに最高級の品質のものを生み出すことができるという実例を示した。
- 日本政府は大都市の住民や海外からの留学生を対象とした農業体験ツアーとしての側面のみならず、若者を農業に回帰させるための対策としてアグリツーリズムに投資してきている。

【帰国後の取組み】

- 卵殻を粉末に加工し、鶏のカルシウム源として活用する。
- スプラウトのような、迅速に生産可能な商品のリストを作成するよう提案する。
- ブランド及び規格を確立し、沿道での直売を実施する。
- これまで各生産者が自分の判断で品質を決定していたので、切り花の品質の標準化システムを作る。
- 現在マカダミアナッツの加工に使用している減圧乾燥機でマンゴーの乾燥試験を行う。

【研修への意見】

- 他の研修生の所属組織のプレゼンテーションから大いに知識を得ることができた。全員が南米出身なので、それぞれが実施していることに深い関心があり、経済、政治、官僚制度、文化に類似性があることを改めて感じた。
- 農林水産省での発表前にリハーサルをしたことは極めて良いアイデアだった。おかげで自信が持てた。
- 今回の研修生は計 7 名で、3 週間共に過ごしたことで意見交換でき、今後連絡を保ち、ビジネス、相互のアドバイスに活かされるような関係となれたことは非常に意義があると思う。

3.3.5 研修の成果と今後の課題

- 本研修では、事業対象国全ての国から研修生が参加した。研修初日の所属組織紹介では、他国の農業組織の構成が非常に参考になっているようだった。質疑応答も活発であった。研修を始める前にお互いを理解することができ、その後の研修をスムーズに進めることができたので、今後も研修初日に研修生が所属組織について紹介する時間を充分にとることが必要である。
- 今回は非日系の研修生もいたが、研修生は休日や研修後の自由時間も共に過ごしたため、素晴らしいネットワークが構築できた。日系農業組織の中にも、積極的に活動している非日系の方は数多くいるので、研修生として来日し、本研修で他組織と交流できたのは有益であった。研修生選定時は日系・非日系に限らず、研修生のモチベーションを重視すべきだと改めて実感できた。
- ハードな研修スケジュールにも関わらず、研修生は常に学ぶ姿勢をもち、質疑応答も活発に行い、研修後も研修先について議論するほど熱意があった。研修で学んだことを帰国後も所属組織の方と共有してもらいたい。
- 付加価値向上研修は、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学ぶことを目的に、企業との意見交換を主に研修内容を企画したが、研修生の一部からは圃場の視察や農家との意見交換を組み込んでほしかったという意見もあった。今回は 9 月 30 日のみ研修生を 2 つのグループに分けて研修を行ったが、研修生の人数が多い場合は、数日ほどグループを分けて研修を考慮する必要がある。

3.4 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修

本研修は、事業対象国の日系農業関係者団体における中核リーダー・幹部候補である5名を対象に、グローバルな視野を持った中核リーダーを育成することを目的に実施した。研修では、日本農業の現状、農協と生産者の関わり、最先端技術を駆使した農業、新たな農業ビジネス、6次産業化の取組みを学ぶ内容とした。そこで、約4週間の間、大学や研究機関、農業協同組合、農家、流通関係、農業ビジネス関連企業等を訪問し、座学と実習による研修、さらに日本農業関係者との交流を行った。

3.4.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集したところ、7名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議（平成28年8月25日）で選定し、研修に参加する5名が決定した。研修候補生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体はすでに一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とすること

3.4.2 研修生

本研修には、ブラジル及びパラグアイの日系農業者団体から計5名が参加した。研修生の一覧を表3-4-1に示す。

表 3-4-1 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 20代	パラグアイ	ピラポ農協	経理
2	男性 20代	ブラジル	ラーモス文化協会（ACBJ）	農業技師
3	男性 40代	ブラジル	文協 Rural、前田農場	農場経営者
4	男性 30代	ブラジル	サンジョアキン農協（SANJO）	組合員
5	男性 40代	ブラジル	トメアス農協（CAMTA）	組合員

3.4.3 研修内容と日程

日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修は平成28年10月2日から10月30日まで29日間にわたり、次世代のリーダーの育成を目的として実施された。研修生はブラジル及びパラグアイより20代から40代までの5名を招聘した。研修は講義形式と視察形式双方で行い、研修開始時、中間時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、意見交換を行うことにより、主体的に参加してもらうよう促した。

研修生には研修開始前に事前レポートを作成してもらい、各農業者団体や生産者及び研修生自身が抱える問題・課題をまとめてもらった。事前レポートでは、高齢化や若手農業者が農村部から離れていく過疎化が課題として多く挙げられた。続いて、農産物のマーケティング戦略がないという課題があった。研修生から挙げられた課題に対する解決策を模索するため、本研修では、特に若手農業者との交流に重点を置き、大学や農協、農業生産者及び農業関連企業を訪問し、意見交換を行った。研修は、一部（最初の1週間）を農業・食料の付加価値向上研修と合同で行い、日本の最新技術を展示した展示会や、日本の6次産業化の例、農業ビジネス創出等の日本の動向を学ぶこととした。第三週目と第四週目はそれぞれ群馬県や静岡県で、日本の生産現場を知ってもらうため、農協や生産者等を訪問した。研修行程及び内容を表3-4-2に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 3-4-2 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	10月2日	日	サンパウロ出発
2	10月3日	月	成田空港到着
3	10月4日	火	オリエンテーション、ワークショップ、PASONA アーバンファーム視察
4	10月5日	水	ワークショップ、アンテナショップ視察
5	10月6日	木	サイボクハム視察、東京農工大学にて講義聴講
6	10月7日	金	食品開発展、TOKYO PACK 2016
7	10月8日	土	休日
8	10月9日	日	休日
9	10月10日	月	休日
10	10月11日	火	房の駅 草刈店視察、農事組合法人 和郷園視察
11	10月12日	水	次世代農業 EXPO
12	10月13日	木	講義「農産物のマーケティング」、「グリーンツーリズム」、スーパーマーケット視察
13	10月14日	金	大田市場、食品廃棄物リサイクル会社視察
14	10月15日	土	休日
15	10月16日	日	休日
16	10月17日	月	群馬農村実習【導入ワークショップ、農業生産法人訪問】
17	10月18日	火	群馬農村実習【観光農園、群馬県農業技術センター、農業生産法人訪問】
18	10月19日	水	群馬農村実習【JA たのふじパッケージセンター、こんにやくパーク視察】
19	10月20日	木	群馬農村実習【JA 邑楽館林、農協施設視察、生産者と意見交換】
20	10月21日	金	群馬農村実習【農産物直売所視察、終了ワークショップ】
21	10月22日	土	休日
22	10月23日	日	浜松フルーツパーク視察
23	10月24日	月	三ヶ日みかん生産者の圃場視察、株式会社フードランドの講義聴講
24	10月25日	火	JA みっかび農産物直売所及び選果場視察、長坂養蜂場視察
25	10月26日	水	ワークショップ、大倉工業株式会社 東松山製版工場視察
26	10月27日	木	株式会社クボタ つくば工場視察
27	10月28日	金	ワークショップ、農林水産省表敬訪問
28	10月29日	土	成田空港出発
29	10月30日	日	サンパウロ到着



研修の様子(1)



研修の様子(2)



研修の様子(3)

3.4.4 研修生による報告書

本研修を終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「帰国後の取組み」、「研修への意見」は各研修生作成の報告書からの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 商品のブランド化は地方を代表し、また生産者を代表するという考え方。
- 消費者のニーズを良く知り、それに応じるために力を注ぐこと。消費者へ安心、安全で品質の高い商品を届けることは生産者と消費者の繋がりを作ること。
- 日本の若い後継者はモチベーションを高くもち、新しいノウハウやチャンス、情報を積極的に取り入れていること。

- アンテナショップのような、各地域がその地域の特産品や観光名所を紹介する取組みをブラジルでは聞いたことがない。

【帰国後の取組み】

- JICA 研修生 OB 会（ABJICA）にて、本研修で学んだことを発表する。
- 地域の若い農業者に研修を行い、日本の若い農業者が農業活動を魅力的にしている「ビジョンと技術革新への挑戦」を伝える。
- ネットワークをさらに広げるため、卸売市場や地方を積極的に視察する。
- 個人主義を捨て、仲間と協力することによって、地域発展に役立てるということを伝えたい。

【研修への意見】

- 今回は、5 名中 4 名がブラジル出身の男性であり、心細かったので、研修生を選ぶ際に考慮してもらいたい。
- 様々な出会いや交流がある素晴らしい研修を一人でも多くの方に体験してもらいたい。
- 研修中に 1 度で良いので、週末に観光等のレクリエーションの日を入れてほしい。

3.4.5 研修の成果と今後の課題

- 本研修では、日本で農業を率いている若手リーダーの方々との意見交換をメインに実施した。研修生も、本研修の目的をよく理解しており、リーダーとは何かという議論が多く行われた。日本で農業を牽引している方々は、将来のビジョンを持っており、常にイノベーションを考えているという結論に達した。このような議論は、研修生にとって大いなる刺激となっており、帰国後、どのように組織を引っ張っていくか、非常に期待される。
- 本研修の研修生は 5 名と少ないものの、農業・食料の付加価値向上研修と約 1 週間研修を合同行ったため、研修生同士のネットワークを広げることができた。通常、研修毎に SNS でグループを作っているが、今年度は農業・食料の付加価値向上研修と日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修の研修生 12 名が一つのグループとして帰国後も連絡を取り合っている。今後も、今回築き上げた研修生間及び日本の農業者とのネットワークを絶やさず、お互いがビジネスパートナーとなり得る可能性も含め、交流関係を深めていくことが望まれる。
- 研修修了後のレポートでは、「研修を通して、課題の解決方法が見つかった」と記載する研修生が多かった。また、研修生には南米へ帰国後、アクションプランを作成するよう要請している。そのプランの中で記載した事項を南米で実行するよう組織に提案しても、資金面や実行可能性等の面から実現することは難しい場合が多い。このため、研修生は次世代のリーダーだけでなく、現在活躍しているリーダーも招聘して研修を行うことが望ましい。そして、研修生は日本で学んだモチベーションを保ち続けるため、同じ意思を持ったグループを作ることが提案された。
- 通常、研修生として選ばれた方は、毎年熱心に研修を受講し、南米へ戻っても研修報告や組織の活動に積極的に参加している。現在、研修応募者は所属組織の推薦を受けて、履歴書を提出し、PMC によって選出されている。その後、研修前に事前レポートを提出している。しかし今後は、よりモチベーションをもった研修生を選定するためにも、履歴書と共に事前レポートも研修応募時に提出してもらうことが提案されている。

3.5 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修

本研修は、農村女性による地域活性化の普及、啓発により、地域農村女性部間の連携強化に繋げることを目的として実施した。地方女性組織や農家等を訪問し、女性を中心とした農産物加工、地域振興、女性部活動、文化伝統の継承への取組みを視察し、南米における農村女性活動の活性化を図った。

3.5.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集したところ、10名の応募があった。第2回PMC会議（平成28年8月25日）で選定作業を行い、研修に参加する5名が決定した。研修生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 帰国後、日系地域社会の活性化への貢献が期待できる人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体はすでに一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とすること

3.5.2 研修生

本研修には、ブラジル、パラグアイ及びボリビアの日系団体から計5名が参加した。研修生の一覧は表3-5-1のとおりである。

表 3-5-1 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 60代	ブラジル	サンフジ組合（SANFUJI）	経理
2	女性 60代	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協（SMA）	組合員
3	女性 20代	ブラジル	スールミナス農協（CASM）	組合員
4	女性 30代	パラグアイ	コルメナ・アスンセーナ農協（CAICA）	組合員
5	女性 50代	ボリビア	コロニア沖縄連合婦人会	役員

3.5.3 研修内容と日程

日系農業関係女性部の地域活性化交流研修は平成29年1月11日から2月1日まで22日間にわたり、日本と南米の女性による地域活性化、女性部同士の連携交流を図ることを目的に実施した。20代から60代までの計5名の研修生をブラジル、パラグアイ及びボリビアから招聘した。研修は講義と視察に加えて実習形式も取り入れ、相互交流が促進されるようにした。研修開始時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、意見交換を行うことにより、主体的に参加してもらうよう促した。

研修生に作成してもらった事前レポートにおいて、女性組織の高齢化や後継者不足、役員になる人材が不足していること、農村部の過疎化といった点が課題として挙げられた。研修生から挙げられた課題に対する解決策を模索するため、本研修では、地方女性組織、農業生産者を訪問し、座学と実習を通じて日本の農業に関する女性組織の現状を学ぶ内容とした。研修第一週目に農林水産省を表敬訪問し、母国の実務状況を発表した。第二週目は長野県で、女性組織を訪問して女性グループの組織化と活動状況について意見交換を行った。また女性が郷土料理や地域の伝統文化を次世代に伝承する取組みについても学んだ。三週目は関東近郊で、様々な分野で活動している女性と交流を行い、日本と南米の女性農業者・女性部同士の連携が強化される内容とした。研修はほぼ順調に実施されたが、研修生がインフルエンザに感染したため、2日間は研修のキャンセルを余儀なくされた。研修行程及び内容を表3-5-2に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編

に記載する。

表 3-5-2 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	1月11日	水	サンパウロ出発
2	1月12日	木	機内泊
3	1月13日	金	成田空港到着、ふるさと祭り東京視察
4	1月14日	土	オリエンテーション
5	1月15日	日	休日
6	1月16日	月	ワークショップ、農林水産省において報告会
7	1月17日	火	味ロッジ株式会社視察
8	1月18日	水	Vif 穂高でおやき作り体験、大王わさび農場視察、道の駅ほりがね物産センター視察
9	1月19日	木	水ひき工芸館せきじま視察、大原さわやかグループと意見交換、農家民泊体験
10	1月20日	金	農家民泊で五平餅作り体験
11	1月21日	土	休日
12	1月22日	日	休日
13	1月23日	月	有限会社良品工房にて講義聴講
14	1月24日	火	休養日
15	1月25日	水	休養日
16	1月26日	木	房の駅 草刈店視察、株式会社リノ・アグリ おひさま耕房見学
17	1月27日	金	ファームインさぎ山、野田小学校訪問
18	1月28日	土	休日
19	1月29日	日	休日
20	1月30日	月	ワークショップ、研修修了式
21	1月31日	火	成田空港出発
22	2月1日	水	サンパウロ到着



ワークショップの様子



研修の様子(1)



研修の様子(2)

3.5.4 研修生報告書（一部抜粋）

研修を終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「研修への意見」は各研修生成成の報告書から、「帰国後の取組み」はアクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- ・ 次世代へ慣習や文化を引き継ぐ取組みが各地で行われていること。
- ・ 日本は農業分野において、女性も重要な役割を果たしていること。家事も両立し、活躍している女性が数多くいること。
- ・ 事業を実施するにあたり大規模なインフラは必要ないということ。また、少人数のグループであるため、できることもあるということ。
- ・ 地元にあるものを用いて、商品を開発すること。
- ・ どんなに高齢になっても引退せず、自分ができることを模索していた。女性グループの活

動に年齢は関係ないこと。

- 高齢化や後継者問題等、日本と南米が抱える課題は同じであること。

【帰国後の取組み】

- 消費者の注目を引くよう、商品のパッケージを改善する。
- 組合の規格外農産物を加工して、農協のオリジナル加工商品としてブランド化する。
- 加工品の生産、販売、グリーンツーリズムの取組みについて、組合にもっと活動の支援を要請する。また、地域の理解や、若い組合員の参加を積極的に促す。
- 地域活性化に繋がるよう、婦人会の活動にも積極的に参加し、今回研修で学んだことを多くの人に伝えていきたい。

【研修への意見】

- 特に高齢者の方が次世代へ慣習や文化を伝えようと、様々な取組みをしている姿に感動した。
- 研修時期は、雪の降る寒い時期ではなく、暖かい時期にできないか。収穫時期や花の時期に研修を体験したい。
- 技術的なデモンストレーションを見学する機会をもっと増やしてほしい。
- インフルエンザで、研修に参加できない日があり、残念だった。

3.5.5 研修の成果と今後の課題

- 南米では近年、女性の活動が盛んになっており、過年度の研修生が生産者グループを作って、定期市を開催する等、活発に活動している。しかし、グループの運営にあたり、様々な困難に直面することも多い。そこで、本研修では、日本の様々な経営方式をとっている女性グループを訪問し、意見交換を行った。意見交換ではその組織の苦労話も聞くことができ、非常に参考となった。
- 研修では、農村部の女性がその地域の郷土料理を次世代へ伝承することに努める姿を拝見し、南米で日本の味や日本の文化をどのように次世代へ伝承するかという点において、研修生は改めて考え直していた。日本の伝統行事を守るとは、伝統を守るだけでなく、一つのグリーンツーリズムのイベントとして観光客集客にも結びつけることができることが分かった。研修生は、日本文化の伝承がビジネスの一環になり得ることに驚いていた。
- パラグアイやボリビアでも、女性グループが規格外農産物を加工し、定期市で販売する取組みが始まっている。一方、一般的にパラグアイやボリビアには農協に婦人部が存在せず、日本人会の婦人部として活動している。そのため、規格外農産物も組合を通さず、女性が各生産者から直接手に入れている。規格外農産物の付加価値化には農協との協力で、より活動範囲が広がると考えられるので、今後は農協との協力が必要不可欠である。
- 本研修の参加者を募集した際、ブラジルからの応募は非常に多かった。その他のアルゼンチン、パラグアイ、ボリビアからは、研修募集の締切日を過ぎても応募がなく、事務局から催促した。人数の関係上、ブラジルの競争倍率は高くなっている。国によって競争倍率が大きく異なっている現状を、今後解消していく必要がある。ブラジル以外の国では、研修の情報が来ていないという話が多く聞かれるので、今後は農協の幹部のみならず、日本人会の婦人部へも直接情報を伝達する必要がある。

4. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施

4.1 現地日系農業団体調査

現地日系農業団体調査は、現地のビジネスパートナーを求める日本企業等へ情報を提供するための基礎調査とした。調査は、Eメールで、6月初旬から7月12日（第1回日系農業者団体連携強化会議の開催日）を目処に行った。その後、電話もしくは直接面談にて追加調査を行い、集計結果を第2回事業推進委員会（9月15日）の際に報告した。その後も引き続き、日系農業団体を訪問し、調査を続け、調査結果を補完した。

4.1.1 現地日系農業団体調査項目

調査対象は主要日系農業者団体として29団体とし、調査項目は以下の内容とした。

- (1) 組合員数
- (2) 幹部職員一覧
- (3) 栽培作物と生産量
- (4) 売上高
- (5) 日本の企業とのビジネスパートナー希望の有無
- (6) 日本企業との取引経験
- (7) 日本企業とのビジネスパートナーになる上での課題
- (8) 当該団体の売り込みたい商材
- (9) 当該団体のアピール点

4.1.2 現地日系農業団体調査結果の概要

当初、全体として事業対象国から29団体を予定していたが、合計36団体にアンケートを配布し、33団体から回答を得ることができた。そのうち日本とのビジネスを希望する団体は、約76%にあたる25団体であった。以下の図4-1-1～図4-1-3に調査結果の概要を示す。また、表4-1-4には、調査対象とした33団体の一覧を示す。各団体のアンケート回答は資料編に記載する。

(1) アンケート回答率

計36団体

回答済み・・・33団体（91.6%）

無回答・・・2団体（5.6%）

回答無し・・・1団体（2.8%）



図4-1-1 アンケート回答率

(2) 日本とのビジネスを希望する団体数

計33団体

（アンケートに回答しなかった団体を除く）

希望する・・・25団体（75.8%）

希望しない・・・7団体（21.2%）

無記入・・・1団体（3.0%）

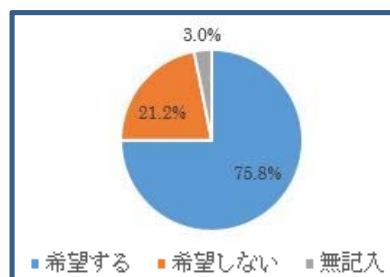


図4-1-2 日本とのビジネスを希望する団体数

(3) 関心のある業種及び技術（複数回答あり）

- 果物の加工技術/機械（28%）
- 農業機械（20%）
- その他農産物の加工技術/機械（16%）
- 農産物の輸出入（16%）
- 穀物の加工技術/機械（12%）
- 種苗（12%）
- 鶏卵の加工技術/機械（8%）
- グリーンツーリズム（8%）
- 包装機械（8%）
- 栽培技術（4%）
- 品質管理指導（4%）
- 農業資材（4%）

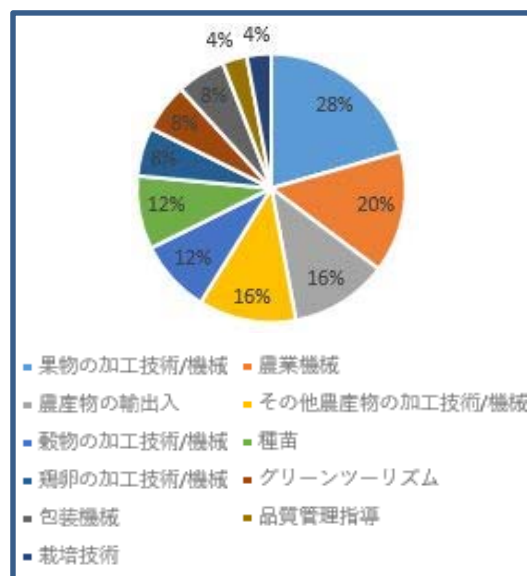


図 4-1-3 関心のある業種及び技術

4.1.3 調査の成果と今後の課題

- 日系農業団体調査というのは、今回初めての取組みであったが、多くの団体から快くアンケートに回答して頂くことができた。しかし、メールのみの調査では、日系農業団体の詳細情報を得ることが難しかったため、電話や実際にその団体を訪問して面談し、追加調査を行った。
- その結果、合計 33 団体から聞き取りをすることができた。本事業に参加している参加者のうち、ブラジルでは、一部で穀物生産者がいるものの、果樹や野菜の生産者が主体である。アルゼンチンでは、花卉とマテ茶等である。パラグアイ及びボリビアは穀物生産者が中心であった。今後は、アンケートに協力して頂いた日系農業者団体等にアンケート集計結果を配布して、加工、流通、消費面で協働連携のための材料としての活用も視野に入れる。ただし、配布するには、一次情報だけでなく、お互いが利用しやすいよう加工した二次情報とすることが必要であるかもしれない。これらを含めて、今後検討することが必要である。
- アンケート調査対象は 29 団体に絞らず、日系農業関係団体の掘り起こしとして続ける必要がある。
- 関心のある業種及び技術として、「果物の加工技術/機械」・「農業機械」・「その他農産物の加工技術/機械」が多く挙げられた。特に、農業機械や農産物の加工技術/機械は、本事業で過年度から注目している項目であり、アンケート結果と合致している。
- 日本の地方にも、南米が求める技術を持った企業があるので、今後、アンケート結果の配布方法等、興味のある企業へ調査結果の情報が渡るよう、詳細に決定する必要がある。

表 4-1-4 主要日系農業者団体等一覧

主要日系農業者団体等一覧				
国名	組織・団体名	主な農産品など	日本とビジネスを希望する	関心のある業種や技術など
ブラジル				
サンパウロ州	① イビウナ農協 (CAISP)	野菜	○	収穫・播種の農業機械
サンパウロ州	② カッポンボニート農協 (CACB)	大豆、小麦、トウモロコシ	○	農産物の栽培・加工技術
サンパウロ州	③ グアタバラ農協 (COAG)	鶏卵、飼料	○	卵の付加価値化技術
サンパウロ州	④ タトゥイ地域農協 (CART)	馬鈴薯、トウモロコシ、雑豆	回答なし	
サンパウロ州	⑤ ノッサセニウラダスヴィトリアス農協 (NSV) ※日系人なし	柿、スモモ、桃、ぶどう、ネクタリン	○	生産性を改善する技術
サンパウロ州	⑥ サンパウロ州柿生産者組合 (APPC)	柿、マスカット、デコポン	○	果物の加工技術
サンパウロ州	⑦ 南伯グランデサンパウロ農協 (CSBGSP)	柿、スモモ、トマト	○	果物の乾燥・粉末技術、種苗
サンパウロ州	⑧ 南伯サンミゲールアルカンジョ農協 (SMA)	ブドウ、ピワ、野菜	○	農業機械や農業資材
サンパウロ州	⑨ ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	農産物加工、手工芸品	×	
サンパウロ州	⑩ ブラジル日本文化福祉協会 (文協)	セミナー、文化活動	○	農産物の輸出入
サンパウロ州	⑪ レジストロ地域農業生産者協同組合 (COOPAR)	バナナ、蔬菜、ブブニャ(やしの芽)、茶	○	お茶の加工、グリーンツーリズム
サンパウロ州	⑫ モジダスクレーゼス農村組合	野菜、柿、アテモヤ、花卉	○	農業機械
サンパウロ州	⑬ 弓場農場	グアバ、マンゴー、野菜	○	食品加工
パラ州	⑭ トメアス農協 (CAMTA)	熱帯果樹、胡椒、カカオ	○	加工機械、包装機械、農業機械
リオグランデスル州	⑮ イボチ移住地		農業者が少なくなり、興味なし	
ミナスジェライス州	⑯ モンテカルメロ農協	大豆、メイズ、コーヒー	解散決済中	
ミナスジェライス州	⑰ スールミナス農協 (CASM)	柿、スモモ、リンゴ、アテモヤ	○	食品加工、化粧品
ミナスジェライス州	⑱ オエステミネイロ農協 (CAOM)	大豆、小麦、トウモロコシ	×	
サンタカタリーナ州	⑲ サンジョアンキン農協 (SANJO)	リンゴ、ブドウ、ワイン	○	農産物の輸出入
サンタカタリーナ州	⑳ ラーモス移住地 (UNIFRUTA)	果樹、ニンニク、野菜、竹	○	竹の加工、種苗、グリーンツーリズム
サンタカタリーナ州	㉑ サンジョアキン生産手工業組合 (SANFUJI)	農産物加工、手工芸品	○	小型加工機械、包装機械
バイーア州	㉒ ジュアゼイロ農協 (CAJBA)	ブドウ、マンゴー、グアバ	×	
マットグロッソスル州	㉓ コパセント農協 (COPACENTRO)	大豆、トウモロコシ	○	穀物の加工(動物の飼料など)
マットグロッソ州	㉔ バルゼアアレグレ総合農協 (CAMVA)	鶏卵	○	卵の加工、産卵や卵の殻の加工
パラナ州	㉕ パラナーインテグラダ農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	
パラナ州	㉖ 南伯ロンドリーナ農協	ブドウ、メロン、アメイシア	無記入	
アルゼンチン				
	㉗ ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	マテ茶、野菜ピクルス、果物ジャム	○	マテ茶の輸出
	㉘ メルコフロール(切花・鉢物生産者組合)	切花、鉢物	○	種苗・育苗
パラグアイ				
	㉙ アマンバイ農協	大豆、小麦	×	
	㉚ イグアス農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	加工と農産物の流通
	㉛ ビラボ農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	品質管理指導
	㉜ コルメナ・アスンセーナ農協	野菜、果樹	×	
	㉝ ラバス農協	大豆、小麦	×	
	㉞ 中央会		○	(土地提供の用意あり)
ボリビア				
	㉟ コロニア沖縄農牧総合協同組合 (CAICO)	大豆、小麦、トウモロコシ	○	農産物の加工、輸出入
	㊱ サンファン農牧総合協同組合 (CAISY)	鶏卵、大豆、米、マカダミア	×	

4.2 農・食産業関係機関・団体の交流事業

本交流事業は、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的として実施された。今回は、過年度より継続して現地から強いニーズがある小型農業機械を取り扱う「ヤンマー株式会社」と土壌改良剤を取り扱う「株式会社泰雅」の代表2名が南米を訪問し、意見交換及び視察を行った。

4.2.1 派遣企業の選定

「農・食産業関係機関・団体の交流事業」への参加企業を募集するにあたっては、現地日系農業団体調査の結果を参考に、南米側のニーズにマッチする企業・団体を選定することに最大限配慮し、農林水産省と協議の上、選定した。調査結果から、過年度より継続されている日本の農業機械の輸入に未だ高い需要があることが分かった。平成25年度事業の農業ビジネス創出に向けた交流において、日本側から中古農業機械を輸出・販売する企業が参画し、南米への輸出に取り組んできた。平成27年度事業で輸入へ向け、具体的な商談ができたところだったが、為替の変動等により、農業機械の価格が急激に高騰したため、購入が断念された。今年度は、日本の大手農業機械取扱企業：ヤンマー株式会社が試験的に日本の農業機械を輸出して頂けることとなり、派遣となった。

また、事業対象国の一部では、化学肥料や農薬の過剰使用により深刻な連作障害が発生している。解決策として、有機資材を導入することで、土壌環境を改善し、連作障害回避と減肥を図るため、派遣することとなった。派遣した参加者一覧を表4-2-1に示す。

表4-2-1 農・食産業関係機関・団体の交流事業 参加者一覧

	参加者性別、年齢	国名	所属	役職
第1次派遣	男性 50代	日本	YANMAR SOUTH AMERICA INDÚSTRIA DE MÁQUINAS LTDA. (ヤンマーサウスアメリカ)	社長
第2次派遣	男性 60代	日本	株式会社泰雅	代表取締役

4.2.2 第1次派遣【農業機械】

4.2.2.1 交流日程

労働負荷の軽減、品質の均一化を図るため、過年度から高い需要のあった日本製小型移植機を2016年9月にヤンマー株式会社が試験的にブラジルへ輸出した。そこで、同社に実際に日本製小型農業移植機のデモンストレーションを行って頂いた。実際にデモンストレーションで日系農業者の満足いく結果が得られ、商談が成立したら、これをモデルケースとして、他地域においても農業機械導入を図る。交流事業の日程と実績を表4-2-2に示す。交流内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表4-2-2 農・食産業関係機関・団体の交流事業【第1次派遣】日程と実績

日付	曜日	内容	参加者数
9月17日	土	サンパウロ州イビウナ市にて移植機のデモンストレーション	17名
1月28日	土	モジダスクルーゼス農村組合と意見交換、移植機のデモンストレーション	51名
2月3日	金	日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー	99名
2月4日	土	サンパウロ州モジダスクルーゼス市にて移植機のデモンストレーション	54名

4.2.2.2 派遣者による報告書

- イビウナ市では、イビウナ農協の組合長の圃場で、幅広と幅狭の畦の両方でデモンストレーションを行った。どちらも野菜苗がしっかり移植され、満足のいく結果が得られた。移植ス

ピードは手作業の3倍、植付けの出来栄も、移植機の方が手作業よりも圧倒的に優れているという高評価が得られた。今後は、イビウナ農協の組合長に同移植機を貸与し、実際に使用して頂き、モニタリングすることとなった。

- 収穫期である11月にイビウナを再訪し、作物の生育状況等を確認した。
- モニタリングの結果、デモンストレーションした農業機械はブラジルでの実作業に適合し、経済性、投資回収面においても、ブラジル農家の省力化の役に立つことが判断でき、ヤンマー株式会社本社側の正式に手続きが承認され、ブラジルでの本格販売が決定した。今後は、デモンストレーションによる市場での普及活動を継続していくと共に、迅速なアフターサービスと部品供給体制の充実を図っていく。

4.2.2.3 交流会の成果と今後の課題

- 過年度から日本の小型農業機械の試験運転をブラジルの地で行うことを提案されており、念願が叶った。デモンストレーション前日までは、雨が多く降り、予定地の土壤水分量が非常に多くなってしまったため、急遽、屋根のついた圃場を手配した。日本の小型農業機械に対する需要は過年度より確認されていたものの、南米の土質（粘土質）が日本の機械に影響を及ぼさないか懸念されていた。そこで、今回デモンストレーションを行うことにより、問題がないことが確認され、次は機械導入に向けて採算性を計算する段階へ移った。
- 今回は、歩行用汎用移植機（1条植えタイプ）のデモンストレーションであったが、効率面から2条もしくは3条植えタイプを試験したいという声もあった。ヤンマー社からは、1条植えタイプを2機使用することで同様の効率が得られないかと提案があった。



ヤンマー社による移植機の指導



トラクターにて畦作り



日系農業者による試運転

4.2.3 第2次派遣【土壌改良剤】

4.2.3.1 交流日程

事業対象国の一部において、化学肥料や農薬の過剰使用により連作障害が発生している。解決策として、そのような農地に有機資材を導入することで、土壌環境を改善し、連作障害回避と減肥を図った。平成29年1月27日から2月6日まで11日間にわたり、意見交換及び視察を実施した。交流会プログラムの日程の概要を表4-2-3に、交流会の実績を表4-2-4に示す。なお、全行程において、日系農業関係者幹部との交流会で来伯していた日本の2社と同行して行った。交流内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 4-2-3 農・食産業関係機関・団体の交流事業【第2次派遣】日程の概要

日数	日付	曜日	内容
1	1月27日	金	羽田出発、サンパウロ到着
2	1月28日	土	モジダスクルーゼス農村組合と意見交換
3	1月29日	日	イビウナ農協と意見交換
4	1月30日	月	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）及び南伯サンミゲールアルカンジョ農協と意見交換
5	1月31日	火	カップンボニート農協と意見交換
6	2月1日	水	サンパウロ市内へ移動
7	2月2日	木	第2回日系農業者団体連携強化会議
8	2月3日	金	日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー
9	2月4日	土	サンパウロ州モジダスクルーゼス市にて移植機のデモンストレーション見学
10	2月5日	日	サンパウロ出発
11	2月6日	月	成田到着

表 4-2-4 農・食産業関係機関・団体の交流事業【第2次派遣】の実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成29年1月28日	ブラジル国サンパウロ州モジダスクルーゼス市	51名
平成29年1月29日	ブラジル国サンパウロ州イビウナ市	3名
平成29年1月30日	ブラジル国サンパウロ州サンミゲールアルカンジョ市	30名
平成29年1月31日	ブラジル国サンパウロ州カップンボニート市	17名
平成29年2月3日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	99名

4.2.2.2 派遣者による報告書

- 弊社は今回紹介した資材とは別の資材（液体化学肥料）の販売活動をブラジルで2010年より実施していたが、ブラジル政府の定める規格に商品が収まらないことから断念した過去を持っている。今回紹介した資材では、ブラジルでの輸入に関して特に問題なく、また南米でのニーズを強く感じる事ができた。特にパラグアイやボリビアでは更なる需要が見込まれそうである。
- 日本企業にとって、南米の日系の方々への存在は大きなメリットであると改めて感じた。一方で、ブラジルコストという大きな障害もある。大手企業であれば現地に根を下して活動するだけの資金力があるが、優れた技術を持つ多くの中小企業がより進出するためには、政府の支援が必要かと思われる。

4.2.2.3 交流会の成果と今後の課題

- 過年度から土壌改良、有機農業については南米の蔬菜や果樹生産者から求められていたテーマであったため、今回の訪問先でも関係者は非常に興味深くプレゼンテーションを聞いていた。事前に圃場視察を行い、意見交換時に現地の資材をうまく活用していけるようアドバイスを頂いた。今後、このアドバイスを現地でどのように検討して頂けるか楽しみである。
- 同社が取り扱っている土壌改良剤や発酵促進剤は、ブラジルの輸入時、問題なく通関できることが分かった。また、現地生産も可能で、生産者に親しみやすい価格で提供できるようである。ただし、現段階で試験的に導入する場合は、日本から輸出しなければならず、コストを下げるためにまとまったロットの注文が必要となる。

4.3 日系農業関係者幹部との交流会

本交流プログラムは、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。日系農業関係者幹部との交流会は、日本・事業対象国間の農業ビジネスの創出に向け、日本から食品加工機械を製造販売する「八尋産業株式会社」と地域活性化コンサルティング業務を行う「株式会社 HEG」の代表 2 名が南米を訪問し、意見交換及び視察を行った。

4.3.1 派遣企業の選定

「日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流」への参加企業を募集するにあたっては、日本側と南米側双方のニーズにマッチする企業・団体を選定することに最大限配慮した。過年度までの事業の継続性を重視するためにも、過年度及び今年度の日系農業者団体連携強化会議の場で南米の日系農業者から農業ビジネスの創出に関して挙げられた要請を重視し、それに応える形で交流を実現した。

南米側からの要請の一つは、農産物の加工機械・加工技術である。南米で規格外農産物として廃棄されているものに付加価値を付けて、商品化することが求められていた。二つ目の要請として、地域活性化をテーマにしたビジネスの専門家である。近年、南米の農村部では高齢化・若者の農業離れが深刻化しており、その対策として地域を活性化し、農村部での雇用に繋げたいとのことだった。近年、各地でグリーンツーリズムの取り組みも多く行われ始めているため、表 4-3-1 に記された企業を選定した。なお、交流会実施にあたって、参加者相互の交流、連携及び訪問先との交流が図れるプログラムになるよう事務局が調整を行った。

表 4-3-1 日系農業関係者幹部との交流会 参加者一覧

No	参加者性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 70 代	日本	八尋産業株式会社	代表取締役会長
2	男性 60 代	日本	株式会社 HEG	

4.3.2 交流日程

南米で規格外農産物として廃棄されているものに付加価値を付けて、商品化することを目的に、日本で減圧平衡発熱乾燥機を用いて乾燥商品を生産している八尋産業株式会社に渡航して頂き、当該機を日系農業団体へ紹介した。また、同社の代表は、農林水産大臣認定の 6 次産業化ボランティアプランナーにも認定され、日本各地の地方創生・地域活性化にも貢献されているため、そのような例も紹介して頂いた。同時に、八尋産業株式会社の開発した商品のマーケティング戦略を立てている株式会社 HEG からは、農産物加工技術を用いた地域活性化システムについて紹介して頂いた。そして南米日系農業者からニーズが高いとされる食品加工機械にビジネスの機会が生まれるかを探るため、平成 29 年 1 月 27 日から 2 月 10 日まで 15 日間にわたり、意見交換及び視察を実施した。なお、1 月 27 日から 2 月 3 日までは、農・食産業関係機関・団体の交流事業で派遣されている、株式会社泰雅と共に行動した。交流会プログラムの日程の概要を表 4-3-2 に、交流会の実績を表 4-3-3 に示す。交流内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 4-3-2 日系農業関係者幹部との交流会 日程

日数	日付	曜日	内容
1	1 月 27 日	金	羽田出発、サンパウロ到着
2	1 月 28 日	土	モジダスクルーゼス農村組合と意見交換
3	1 月 29 日	日	イビウナ農協と意見交換
4	1 月 30 日	月	APPC 及び南伯サンミゲールアルカンジョ農協と意見交換
5	1 月 31 日	火	カッポンボニート農協と意見交換
6	2 月 1 日	水	サンパウロ市内へ移動

7	2月2日	木	第2回日系農業者団体連携強化会議
8	2月3日	金	日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー
9	2月4日	土	ボリビアへ移動
10	2月5日	日	サンフアン農協と意見交換
11	2月6日	月	コロニア沖縄農協と意見交換
12	2月7日	火	サンパウロへ移動
13	2月8日	水	報告書の取りまとめ
14	2月9日	木	サンパウロ出発
15	2月10日	金	成田到着

表 4-3-3 日系農業関係者幹部との交流会の実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成 29 年 1 月 28 日	ブラジル国サンパウロ州モジダスクルーゼス市	51 名
平成 29 年 1 月 29 日	ブラジル国サンパウロ州イビウナ市	3 名
平成 29 年 1 月 30 日	ブラジル国サンパウロ州サンミゲールアルカンジョ市	30 名
平成 29 年 1 月 31 日	ブラジル国サンパウロ州カッポンボニート市	17 名
平成 29 年 2 月 3 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	99 名
平成 29 年 2 月 5 日	ボリビア国サンフアン移住地	12 名
平成 29 年 2 月 6 日	ボリビア国沖縄移住地	8 名

4.3.3 派遣者による報告書

- 南米では未だ、加工食品が少なく、農産物はそのまま出荷している。現地では農産物の輸出も検討しているものの、生鮮食品のため難航している。また、南米では広大な土地で大規模な農業を行っているため、大量の規格外農産物が出ている。そこで、乾燥加工技術を導入し、「乾燥加工センター」を創立し、規格外農産物を加工することを提案したい。また、乾燥加工すれば、輸出することも可能である。

4.3.4 交流会の成果と今後の課題

- 八尋産業株式会社は、日本で自社の乾燥機を用いて商品を販売しているため、もし南米で乾燥品を生産した場合、その商品の供給先を繋ぐことができるということが分かり、一番の問題の売り先についても一部期待がもてた。
- 乾燥機導入に際する資金については課題が残るものの、南米各地での需要が非常に高かったため、今後は資金調達について具体的に検討していく必要がある。
- 地域活性化については、日本のアンテナショップの例を紹介して頂いたが、南米は日本のような地方創生の補助金がないため、南米の関係者は、ヒントとなる要素がなかなか気付きにくいようだった。資金面等具体的な提案ができる内容がより分かりやすい。



現地視察の様子



圃場視察の様子



意見交換の様子

4.4 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー等

本セミナー等は、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。「4.2 農・食産業関係機関・団体の交流事業及び 4.3 日系農業関係者幹部との交流会」と併せて実施し、両者間で農業ビジネスに係る商談が行える場を設定した。

4.4.1 農業ビジネスのセミナー等の内容と日程

日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナーは、第2回日系農業者団体連携強化会議の翌日に開催した。セミナーでは、日系農業関係者へ日本企業を紹介し、農業ビジネスに係る商談が行える場の提供を目的とした。農・食産業関係機関・団体の交流事業と日系農業関係者幹部との交流会に参加している企業4社を含め、日本側から計8社にプレゼンテーションを頂いた。プレゼンテーション後、各社テーブルを設け、個々に商談ができるようにした。セミナーの概要を下記の表4-4-1に示す。セミナーの出席者、議事録及び発表資料は資料編に記載する。

表 4-4-1 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナーの概要と日程

日時	平成29年2月3日（金）9:00～16:30
実施国・場所	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ市 宮城県人会会館
参加者数	99名
実施テーマ	日本企業の紹介
発表企業	・ 八尋産業株式会社 ・ 株式会社泰雅 ・ 株式会社 HEG ・ Yanmar South America Indústria de Máquinas Ltda. ・ BBBR Ltda ・ Zensho do Brasil Comercio de Alimentos Ltda. ・ INABATA AMERICA Co. ・ 株式会社中神種苗店

4.4.2 農業ビジネスのセミナー等の成果と今後の課題

- ・ 日本の8社から日系農業関係者へプレゼンテーションを行って頂いた。今回は、多岐にわたる企業からプレゼンテーションを頂くことができ、参加者も様々な視点から農業ビジネスを行うことの可能性を見出すことができた。
- ・ プレゼンテーション後、各社テーブルを設け、個々に相談できる時間を設けたため、参加者はより具体的に自身の地域における農業ビジネスの可能性について意見交換することができた。ただし、今回のセミナーには日系農業団体の代表者のみの参加であったため、各地で同様のセミナーを開催してほしいとの声も多く挙がった。



プレゼンテーションの様子



商談の時間の様子(1)



商談の時間の様子(2)

4.5 「農業ビジネス創出事業」参加日系農業者団体等の追跡調査

平成 25 年度より本事業では農業ビジネス創出事業を行っており、南米に進出を希望する日本企業と日系農業者団体等とのマッチングを進めてきた。これまでの農業ビジネス創出事業成果を整理し今後の展望への資料とするため、当事業へ参加した日系農業者団体等あるいは日本企業等へ聞き取り調査を行い、その後の動向を確認した。得られた調査結果は、第 2 回日系農業者団体連携強化会議で発表して、本事業関係者と共有し、今後の農業ビジネス創出事業への資料として役立てた。調査対象を表 4-5-1 に示す。

表 4-5-1 「農業ビジネス創出事業」調査対象

実施年度	調査対象			対象商材 (人の行き来)
	No	事業対象国・団体等	日本企業	
平成 25 年度	1	ブラジル国インテグラダ農協	株式会社えひめ飲料	オレンジジュース (日本→南米)
	2	アルゼンチン国ハルディンアメリカマテ茶組合	株式会社アトリー	マテ茶(日本→南米)
	3	ブラジル国イビウナ農協	株式会社旺方トレーディング	農業機械(日本→南米)
	4	ブラジル国サンジョアキン農協	FOODEX (展示会参加)	ワイン(南米→日本)
平成 26 年度	5	ブラジル国イビウナ農協	株式会社中神種苗店	種子・苗 (南米→日本)
	6	ブラジル国コパセントロ農協	和歌山県中南米交流協会	飼料(日本→南米)
平成 27 年度	7	ブラジル国イビウナ農協	株式会社中神種苗店	種子・苗 (日本→南米)
	8	ブラジル国イビウナ農協	株式会社旺方トレーディング	農業機械(日本→南米)
	9	ブラジル国ラーモス移住地	佐々木製茶株式会社	緑茶(南米→日本)
	10	ブラジル国レジストロ	紅茶フェスティバル	紅茶 (南米→日本)

4.5.1 調査結果

これまで「農業ビジネス創出事業」に参加された企業の聞き取り調査結果を以下に示す。

1. インテグラダ農協と株式会社えひめ飲料

インテグラダ農協はオレンジの濃縮果汁やエッセンシャルオイルを取扱い、輸出事業を行っている。日本の商社が入り、えひめ飲料とも取引が行われた。現在では、ある日本の商社へオレンジの濃縮果汁を輸出しており、この取引を継続していきたいと考えている。

2. ハルディンアメリカマテ茶組合と株式会社アトリー

契約には至らなかった。

3,8.イビウナ農協と株式会社旺方トレーディング

平成 25 年度の派遣において、南米で日本の農業機械に対する需要が高いことが分かった。そこで、再び平成 27 年度に南米渡航し、現地と日本の農業機械の試験輸入及び試験運転の合意に至った。しかしタイミング悪く、レアルが急に暴落し、輸入が見送られてしまった。

4. サンジョアキン農協と FOODEX

サンジョアキン農協が日本の FOODEX にワインを出展し、商談成立とまではいかなかったが、日本の小さい商社が目をつけ、少量ではあるもののワインの輸入ができています。

5,7.イビウナ農協と株式会社中神種苗店

中神種苗店からブラジルに駐在員が派遣され、現地法人の設立を目標としている。

6. コパセントロ農協と和歌山県中南米交流協会

穀物の取引には至らなかった。

9. ラーモス移住地と佐々木製茶株式会社

ラーモス移住地で試験栽培していたお茶が枯れてしまい、再度お茶栽培に挑戦中である。

10. レジストロと紅茶フェスティバル

紅茶フェスティバルで知り合った日本の有機栽培茶生産者と交流ができ、その方と商売をし、日本へ紅茶を輸出している。

5. 本事業のまとめと今後の展望

5.1 本事業のまとめ

本事業の目的である、事業対象国における日系農業関係者間での連携強化、日本と事業対象国日系人との間に構築された農業交流関係の維持・発展を図るため、本年度事業の基本方針として下記の3点を挙げ実施した。

- 1) 連携強化の促進
- 2) 次世代の参加機会の創出
- 3) 農業ビジネスの創出に向けた分野の絞り込み

基本方針それぞれについて、本年度で実施した内容を下記にまとめる。

1) 連携強化の促進

サンパウロで開催された連携強化会議の実績を参加者数で見ると、今年度の連携強化会議は第1回が54名、第2回が70名、合計124名となり、これまでで最多の参加者数となった。また、PMC（事業運営会）も、これまではサンパウロ近郊の農業団体関係者に参加者が限られていたが、インターネットを用いてパラグアイ、ボリビア、アルゼンチンあるいはブラジル国内であってもトメアス等の遠隔地からも、PMCのメンバーとして連携強化会議の運営に参加することができるようになり、連携の幅は広がってきている。

研修生同士では、世代を超えてSNSを用いての情報交換が盛んに行われており、本事業へのアイデア交換に利用されるまでになってきている。その一方で、異なった年度間の研修生の交流が少ないことが課題であったが、本年度第2回連携強化会議では、研修生による「OB会」の設立が提案され、交流促進の動きも出てきている。

組織間での交流としては、「養鶏」を共通の事業としているボリビアのサンフアン農協とブラジルのグアタパラ農協が自費により相互訪問を実現しているが、まだ個人レベルでの交流に比較すると組織間の交流は少ない。

日本との交流も継続性が保てないことが課題であるが、今後農業ビジネスでの交流が盛んになることで人的交流の発展が期待される。

2) 次世代の参加機会の創出

本邦研修の研修生選定、PMCの構成メンバー等に積極的に次世代を取り込むことを行ってきたことにより、20代から30代の参加者が増えてきている。また本邦研修の中ではワークショップの実施、帰国後の所属組織への帰国報告等を通じて、次世代の発言の機会を設けている。今後も、このような方法により次世代の積極的な参加を求めることが重要である。

一方で若い世代が本邦研修に参加し日本での知見を所属先で発表する機会を得ても、所属先が、研修での知見を受け入れには至っていない場合も生じている。研修結果を所属組織に浸透させるためには現世代（上司）の理解、協力が必要不可欠であり、経営権を持つ現世代への理解を求めてゆく必要が感じられた。

3) 農業ビジネスの創出に向けた分野の絞り込み

現在、事業対象国の農業者が取り扱う作物は、野菜・果樹と穀物の2つの分野に大別される。本事業を通じ限られた時間の中で、効果的に農業ビジネスの成果を上げ、好事例を成立させるため、分野を絞って行うことを本年度実施の基本方針とした。

本年度は、これまで現地でのニーズが高く、要望が大きかった下記の事項の実現は大きな収穫であった。

- ・日本のメーカーによる小型農業機械（移植機）の現地でのデモンストレーションの実現
- ・農産物の付加価値向上のための手段のひとつとして求められていた食物乾燥の機械メーカーの参加

また、同じく農業ビジネス交流に参加した土着の微生物の活性化による土壌改良剤のメーカーは、肥料コスト低減を考えていた農業団体、あるいは農産物残渣で堆肥製造を考えていた農協等と面談ができ、現地での実証試験を検討するまでに至っている。

野菜種子に関しても、過年度、農業ビジネス交流に参加した日本の種苗会社が、適性に関しての試験を現地圃場で実施しており、農業ビジネス交流に参加した日本企業が具体的な行動に移りつつある状況となっている。

これら現状より、今後も、まずは野菜・果樹の分野に絞り込んで好事例を示せるようにして、穀物の分野へも波及するようにすることが成果を得るためには効果的だと考えられる。

その他、本年度は、グリーンツーリズムについて自治体を巻き込んだ事例についての現地研修も行われており、農産物へ付加価値をつける視点ばかりでなく、地域活性化を含めた付加価値創出で活気のある農業への模索を行った。

5.2 次年度への展開

来年度は、本事業 5 ヶ年度の最終年度である。南米農業者間及び日本との連携と交流、技術向上、農業ビジネスの交流、等、上記「まとめ」を受け、最終年度での展開について以下に記載する。

1) 本事業全体の実績の整理

次年度では、本事業の最終年として下記の事項について整理し、今後の資料として保管する。

- ・これまでの本邦研修生のその後の動向（役職等）把握
- ・研修生に対する、受けた研修がどのように活用されたかのヒアリング
- ・農業ビジネス交流に参加した日本企業等/南米対象組織のその後の動向把握
- ・連携実績の一環として、組織間での交流が図られているか、確認ヒアリング

2) 連携強化の方向性（対象団体の拡張の可能性）

連携強化会議参加者から、この会議で事業対象国の日系農業者が会うこと自体に価値を認めていることを多く聞いている。本事業での連携強化の中心は先の「まとめ」にも記載したとおり、連携強化会議の継続と会議の中での情報交換の機会を持つことが重要であると考えられる。この活動の中から組織間の交流も期待できる。また、農業ビジネスが成立するようになれば、連携強化の契機となり、継続的な交流も期待できると考える。

また、本事業以降として、農業ビジネスを本格的に取り組む場合、対象者を農業者ばかりでなく、農業を取り巻く、農業生産農産物加工、流通等の関係者、非日系組織との交流も促進して、日系農業の発展への「気づき」の機会創出と共有を演出することは、連携強化にとって有益であると考えられる。

3) 次世代の人材育成、現世代への理解の促進

本邦研修での現・次世代混成を配慮し、研修内ワークショップ等での意見交換を促進する。また、併せてこれまでの研修生が行った帰国報告会での現世代の意見をヒアリングし、研修

経験が円滑に組織に受け入れられるよう配慮する必要がある。また、現世代にも本邦研修に参加頂き、"組織への研修内容の受け入れ"の面に関しても、所属先の帰国報告会あるいは連携強化会議において発表頂き、理解を深めていただく方法が考えられる。

「農業ビジネス創出に向けた交流」でも決定権を持つ現世代と共に次世代も積極的に参加してもらい、連携強化会議あるいはPMC開催の運用に現世代と次世代が共に参加してもらい、等意見交換の場を創出して行くことが重要であると考ええる。

4)農業ビジネスの今後の展開（分野の絞り込みとそれ以外の分野への対応）

農業ビジネスは先の「まとめ」にも記載したように基本的には、現地のニーズが高く、日本企業等の技術導入の可能性が高い、野菜・果樹に絞込む方向が効果的であると考ええる。効果的な絞り込みを行うことで好事例を成立させ、現地での連携強化会議等を通じて対象国農業者へ発表し、今後の農業ビジネスを進める参考として頂く。

野菜・果樹以外の分野への対応としては、上記好事例を示して参考として頂くと共に、例えば穀物分野の大豆の搾油等、まだ接触していない日本企業の技術について発掘を行い、研修等へ導入して行くことが考えられる。

また、日本・南米との農業ビジネス成立の機会を多く得るため、南米とのビジネスに興味を持つ日本企業の発掘を引き続き行う必要がある。特に地方で海外進出を考えている企業の発掘、参加への可能性を探るため「農業ビジネス創出に向けた交流」についての情報提供を推進する。これについては本年度作成した「現地日系農業団体調査」結果の有効活用も考慮する。